

【オリコンサルHDグループのエイテック 集中度8割が「オフィスと同等以上」 在宅勤務実態を調査】

オリエンタルコンサルタンツホールディングス事業会社のエイテック（橋義規社長）は、新型コロナウイルス感染拡大防止として実施してきた在宅勤務の実態を把握するため、全社員を対象にアンケートを行った。仕事の集中度では在宅勤務の方が「集中できる」または「オフィスと同程度」とする回答が76%と多くを占める一方、在宅勤務時に不都合が生じた場面は、捺印や申請、経費精算、勤怠管理など主務業務を約4割が挙げ、自宅の環境整備に対する要望ではプリンターなどの印刷環境やモニター画面の大きさ、ファイルアクセス・データ転送の速度が上位となった。

調査は6月1日から8日までの期間に実施。111人から回答を得た。結果をみると、在宅勤務の利用は全社で78%。特に東京オフィスで95%に達し、大阪オフィスも90%だった。通勤が

なくなったことによる「満員電車によるストレス緩和」「仕事への集中度の向上」「睡眠時間の増加」「家族との時間の増加」をメリットに挙げる声が多かった。

仕事の集中度で会社より「集

中できない」と回答した24%のほとんどは「仕事部屋がない」「子どもがいて集中できない」が要因。在宅勤務時に不都合が生じた場面は、主務業務以外では「品質確保・工程管理の難し

さ」が30%、「プロジェクトメンバーとのコミュニケーション」が20%で、「発注者とのやりとり（打ち合わせ・資料提出など）」は15%にとどまった。

適切な在宅勤務日数では、「日数は決めず必要な時に出社

すればよい」が38%と最も多く、次いで「1週間5日のうち2-3日」が35%、「緊急時のみに限定すべき」は10%だった。

同社は2018年から社員と会社が協働してより良い働き方を開拓・模索する「働き方開拓」の一環として、在宅勤務を含むリモートワークを運用。政府の緊急事態宣言中は在宅勤務率8割以上を目標に設定し、現時点でも出勤率50%を目安に在宅勤務体制を維持している。今回の調査結果をもとに、ワークライフバランス改善の観点から、今後の恒常的な在宅勤務の定着を目指して、課題抽出と対策検討を進めていく考えだ。

集中度8割が「オフィスと同等以上」

オリコンサルHDグループのエイテック 在宅勤務実態を調査